



株主・投資家の皆様へ

株主通信

第18期 | 平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

SiIX
We care.

シークス株式会社

証券コード 7613



代表取締役会長兼CEO

村井史郎

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第18期株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

2009年12月期の経済環境を振り返りますと、百年に一度とも言われる世界的不況の中で幕を開け、上半期は深刻な景気低迷が続きました。下半期に入ってから、各国の景気対策等の効果もあり、中国をはじめ新興国を中心に景気は徐々に回復に向かいました。

このような環境下、当社の主要な事業分野であります電気・電子、自動車関連業界におきましては、上半期はかつてない規模での生産調整が続き、当社の業績も大きな影響を受けましたが、設備投資や在庫の圧縮、経費削減等に努め、連結最終損益の黒字は確保いたしました。下半期に入ってから、同業界においては、在庫調整が一巡し、景気回復による需要の戻りが顕著になってきました。当社の受注状況も順調に回復し、第4四半期には売上高、利益ともに前年同期を上回る水準まで回復した結果、下半期は期初予想を上回る業績を上げることができました。

2010年12月期の世界経済は、欧州など一部の地域で不安要因はあるものの、全体的には緩やかな景気回復基調が続くものと思われれます。当社といたしましては、既存ビジネスに加えて、近年取組みを始めておりますエコロジー、省エネ関連など新たな分野でのビジネスを強化してまいります。また、未だ不透明感の残る経済環境ですので、在庫圧縮や経費削減などの効率経営は手綱を緩めず継続していく所存です。

株主の皆様には、どうか引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年3月

新規事業開発担当
岡田 雅夫

EMS技術統括部長
松嶋 義彦

時代の半歩先を行く EMSとして、 環境分野でも、 お客様とともに成長を続けます。

2009年度、LED（発光ダイオード）の新工法「MCSP」が大きな注目を集めたシークス。
この開発をはじめ、環境分野におけるこれまでの取組みと将来像について、
岡田雅夫執行役員（新規事業開発担当）、
松嶋義彦執行役員（EMS技術統括部長）が語りました。

放熱技術の研究から生まれた、 LED新工法

環境分野における取組みの経緯は？

岡田 我々は、特定の分野や地域にこだわらない「360度志向」をポリシーとしていますから、これまで、敢えて“環境”という特定のテーマのためにプロジェクトを立ち上げたことはあ

りません。しかしながら、近年急速に環境関連ビジネスがクローズアップされるようになり、市場の要望に応じていく中で、環境関連分野のソリューションに役立つ技術開発が育ってきました。そこで2007年から、「低炭素」「エコ」といったキーワードで、新しいビジネスを開拓していこうと各組織に呼びかけ、意識を啓発してきています。その効果もあって、最近では家電、自動車をはじめとするさまざまな分野で、環境に関連した新しい提案がなされています。

新規事業開発担当
岡田 雅夫

EMS技術統括部長
松嶋 義彦

2009年度、新工法「MCSP」の開発が話題となりました。

松嶋 LEDの生産工程において、熱に弱い部品を実装する新工法を開発し、2009年9月に国内で特許を取得しました（ヨーロッパ、米国、中国では特許申請中）。

新工法のルーツは、我々が1995年頃から研究開発を進めてきた「サーマルマネジメント」にあります。生産効率の向上や、海外の環境規制に対応するため、ハンダを自社開発するなど「放熱」「調熱」に関する分野で技術を磨いてきました。

その成果が新工法として花開いたわけですが、この工法は、プリント基板に銅ピンを埋め込み、それを下部から温めることで銅ピンの上部のハンダをとかし、上部のLEDを実装するものです。上部からは冷却するため、銅ピンの部分しか高温にならず、ガラス・エポキシ樹脂なども劣化させずに実装が可能です。

LEDは、消費電力が少ない次世代デバイスとして、照明、

液晶テレビ、パソコンなどに使われ、近年急速に市場を拡大しています。

新工法は、LED生産の低コスト化を実現し、また基板の性能を高めるという2つの観点から画期的なものであり、幅広いフィールドへの応用が考えられます。現在当社は、新工法の周辺技術についても出願を検討しているところです。

EMS技術統括部長
松嶋 義彦



360度志向の強みが環境にも活きている

環境分野において、どんなものづくりにシークスの技術が活用されているのでしょうか？

岡田 我々は、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」といったキーワードで、環境分野を表現しています。

松嶋 例をあげると、省エネの代表選手は、LED照明やTVのLEDバックライトでしょうね。創エネは、文字通り、エネルギーをつくるという意味でして、太陽光発電や風力発電などの発電および送電のシステムを指します。また、蓄エネの製品分野には、リチウムイオン電池をはじめ、各種のバッテリーがあります。

シークスの強みが発揮されている点は？

岡田 「環境」だけにこだわらず、ものづくりの「汎用性」に着目して多彩なものづくりにたずさわってきました。そのため、我々には技術の引き出しが数多くあり、課題に対して柔軟に対応することができます。

松嶋 強みは、お客様のニーズに合致したトータルソリューションを提供できることです。たとえば、LED照明にしても、基板だけ、実装だけ、電源だけという個別の提案はもちろん、それらを含んだトータルでの提案が可能です。

岡田 低コスト・大量生産が追求される製品については、中



電気自動車用急速充電器



LED電球

国をはじめとするアジア系企業がその主導権を握りつつあり、日系企業が生き残りをかけて新しいものづくりに挑戦している

分野のひとつが、環境だと思います。我々と手を組んでビジネスを成長させたいと考える日系企業は、数多く存在しているでしょうし、潜在的なニーズも大きいと考えています。

環境ビジネスの将来に向けて

注目している製品分野は？

松嶋 LEDです。特に、オフィス用、工場用の照明は、家庭用よりも早く普及するのではないかと予想しています。さらに、研究段階ではありますが、LEDの光を制御することによって通信を行う技術にも着目しています。我々の技術がLEDをさらに進化させていくことに期待を寄せています。

岡田 太陽光発電を家庭用のエネルギーシステムに持ち込むことや、電気自動車に注目しています。環境への影響を考え、電気自動車の比率は徐々に増していきます。そうなれば、いつかマイカーは電気製品のひとつのような存在になるのかもしれない。

松嶋 電気自動車はガソリン車に比べて回路数が多く、我々がビジネスを展開する領域も拡大するでしょうね。

最後に、株主・投資家の皆様へメッセージを。

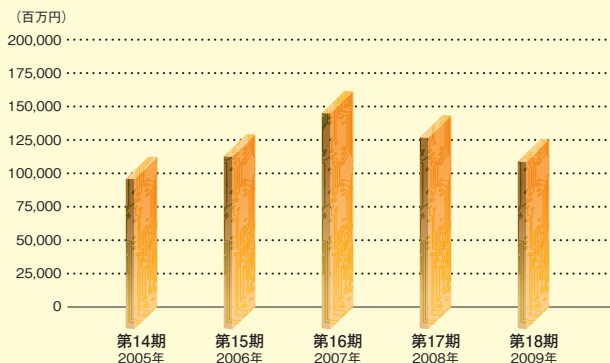
松嶋 国内での初のEMS拠点の設立や、技術開発のベンチャー企業・テクノコアインターナショナル(株)への出資などを通じて、拠点およびネットワークを拡充し、技術の総合商社としての総合力、汎用力をさらにパワーアップさせました。今後も、シークスの「ネクストワン」を求めて、次の成長の種をまく仕事に注力していきます。

岡田 近い将来成長する事業を、これからも営業面・技術面から追いかけて続けます。現在蛍光灯や電球が利用されている照明がLEDに置き換わっていくことだけでも大きな変化だと思いますが、我々はその次にも目線を置いて、家電から重電まで幅広い分野で、インフラ事業、スマートグリッド分野などさまざまな取り組みを進めていきます。今後も、時代の半歩先に行くEMSとして、環境分野でもお客様の良きパートナーであり続けたいと思います。株主・投資家の皆様におかれましても、シークスの今後の取り組みにご期待ご支援いただきますよう、お願いいたします。

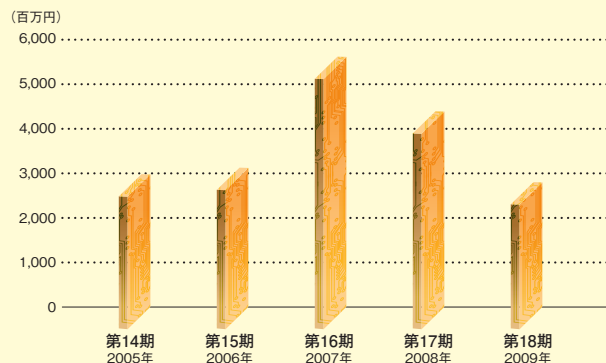
新規事業開発担当
岡田 雅夫



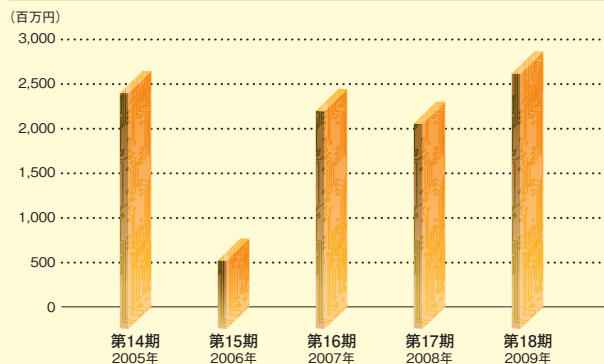
売上高



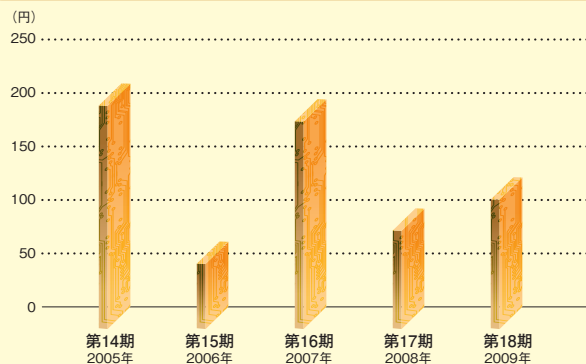
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



		第14期 2005年	第15期 2006年	第16期 2007年	第17期 2008年	第18期 2009年
売上高	(百万円)	112,474	129,333	161,458	143,483	125,485
経常利益	(百万円)	2,980	3,126	5,618	4,392	2,797
当期純利益	(百万円)	2,650	771	2,447	2,306	2,868
1株当たり当期純利益	(円)	209.04	61.24	194.29	92.22	121.11

(注) 2008年1月1日付にて、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上半期は世界的不況をひきずったものの、下半期には緩やかに回復しました。

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、「百年に一度」といわれた世界的不況により景気後退色を強めるなか幕を開けましたが、下半期以降は、在庫調整の進展、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、各国での景気対策等が下支えとなり、緩やかながら回復に向かいました。海外経済は、輸出依存度の高いアジア新興諸国において著しく景気が減速しましたが、内外需が徐々に持ち直したことにより回復傾向が強まりました。一方、欧米諸国では景気の持ち直しが見られたものの、貯蓄率の上昇や失業率の高止まりを背景に個人消費は伸び悩みました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の**売上高は1,254億8千5百万円**となり、前連結会計年度に比べ179億9千7百万円の減少(12.5%減)となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少や円高が影響したため、**営業利益は26億8千万円**となり、前連結会計年度に比べ19億2千7百万円の減少(41.8%減)となりました。また**経常利益は27億9千7百万円**となり、前連結会計年度に比べ15億9千5百万円の減少(36.3%減)となりました。**当期純利益は**、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を15億6千8百万円取り崩したことにより**28億6千8百万円**となり、前連結会計年度に比べ

5億6千1百万円の増加(24.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが93.69円(前連結会計年度比9.5%円高)、タイバーツが2.73円(前連結会計年度比13.9%円高)、香港ドルが12.09円(前連結会計年度比9.2%円高)であります。

対処すべき課題

企業の海外生産の進展に伴って、益々高まっている製造・物流両面でのアウトソーシング・ニーズを商機として事業を拡大していくために、当社は主として以下の課題に取り組んでおります。

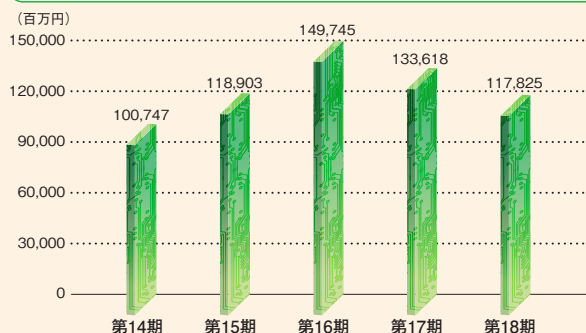
- ① 国内外での拠点ネットワークの整備拡充と拠点間シナジー効果の発揮
- ② お客様の海外生産拡大に対応した、グローバルな部材調達・物流サービスの高度化
- ③ お客様の効率的な量産に貢献する実装技術等の製造技術提案力の強化
- ④ 環境・省エネ関連等、今後需要の拡大が予想されるエレクトロニクス分野に関連する新規事業の開拓と既存事業とのコラボレーション
- ⑤ 連結ベースでの資産効率の継続的な改善

電子部門

家電機器、産業機器の出荷は増加するものの、 車載が大幅に減少

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門では、家庭電気機器において、デジタル家電用基板実装品の出荷が増加しました。また、前連結会計年度末に連結子会社を取得したことにより産業機器用部材の出荷も増加しました。一方、車載関連機器において、部材、および基板実装品の出荷が下半期以降回復したものの、上半期の減少分をカバーするまでには至らず大幅な減少となりました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は1,178億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ157億9千2百万円の減少(11.8%減)となりました。営業利益は40億6千万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千万円の減少(30.5%減)となりました。

電子部門売上高の推移



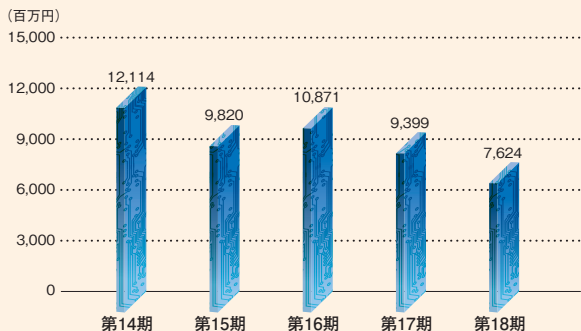
品種別売上高

	第17期		第18期	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
家電機器 (テレビ、エアコン等)	50,049	34.9	51,205	40.8
車載 (車載電装品、カーオーディオ等)	34,084	23.8	21,938	17.5
産業機器 (汎用エンジン用基板等)	17,684	12.3	18,733	14.9
情報機器 (スキャナー、プリンター等)	19,633	13.7	18,223	14.5
通信機器 (携帯電話用カメラモジュール等)	8,469	5.9	4,863	3.9
一般電子部品	3,700	2.6	2,864	2.3
機械その他	9,864	6.8	7,659	6.1
計	143,483	100.0	125,485	100.0

機械部門

ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当連結会計年度の売上高は76億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ17億7千4百万円の減少(18.9%減)となりました。営業損失は1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円の増加(前連結会計年度は1千1百万円の営業損失)となりました。

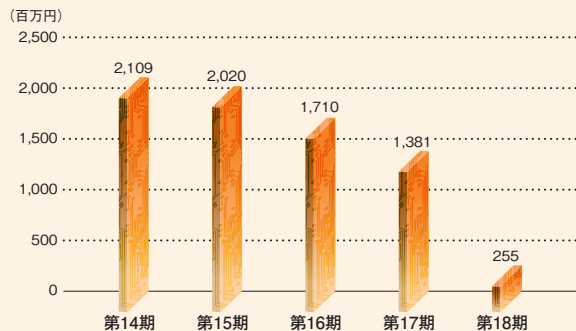
機械部門売上高の推移



その他部門

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計年度の売上高は2億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千5百万円の減少(81.5%減)となりました。営業利益は1千万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円の減少(67.1%減)となりました。

その他部門売上高の推移

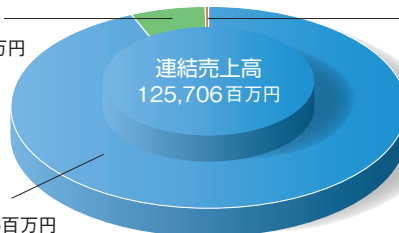


PICK UP!

セグメント別
連結売上高構成

機械部門
7,624百万円

電子部門
117,825百万円



その他部門
255百万円

※セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高221百万円が含まれています。

シークスネットワーク

幅広い海外拠点網の有機的なネットワークをベースに、地域、業務内容などの観点から、お客様にさまざまなアウトソーシングの選択肢を提供できることがシークスの強みのひとつです。

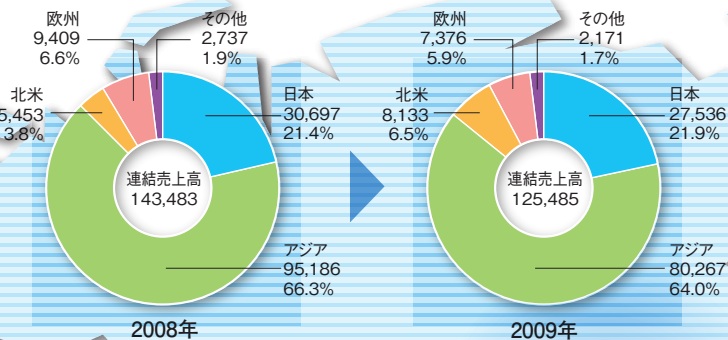
部材調達から、生産、物流に至るまで、お客様のグローバルな事業展開をお手伝いできる拠点を世界13カ国に約40ヶ所設置しております（2009年12月末現在）。

-  SIIX Europe GmbH 
-  SIIX EMS Slovakia s.r.o. 

シークスネットワーク

海外売上高構成比

単位:百万円



-  SIIX (Shanghai) Co., Ltd. 
-  SIIX H.K. Ltd. 
-  SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 
-  SIIX (Shanghai) Co., Ltd. Dalian Branch 
-  SIIX (Dongguan) Co., Ltd. 
-  SIIX TWN Co., Ltd. 
-  SIIX Singapore Pte. Ltd. 
-  PT SIIX Electronics Indonesia 
-  SIIX Bangkok Co., Ltd. 
-  SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. 
-  SIIX Phils., Inc. 
-  SIIX Logistics Phils, Inc. 

▶▶ PICK UP!

SIIX (Shanghai) Co., Ltd.





No.350 Fute No.1 Road East,
Waigaoqiao F.T.Z., Shanghai, 200131 China



中国・上海に位置する営業物流拠点です。
外高橋保税区内に自社倉庫を持ち、中国華北
地域から華南地域まで幅広いエリアのお客様
をカバーしております。日系メーカーの中国進出や更なるアウトソーシングニーズに対応
して、部材供給、物流ならびに協力工場を活用したEMSサービスを提供しております。

-  SIIX U.S.A. Corp. 
-  SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch 
-  U.S.A. ZAMA, Inc. 
-  SIIX MEXICO, S.A DE C.V. 
-  SIIX do Brasil Ltda. 

主な事業内容

電子部品等の輸出入販売・物流……………  各種基板実装および機器・部品の組立・加工…………… 
電子部品等の輸出入販売……………  小型エンジン用部品の輸出入販売…………… 

支社・駐在員事務所…………… 

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期		前期		科目	当期		前期	
	(2009年12月31日現在)		(2008年12月31日現在)			(2009年12月31日現在)		(2008年12月31日現在)	
資産の部					負債の部				
流動資産	41,917		37,863		流動負債	32,980		30,580	
現金及び預金	9,492		5,763		買掛金	20,605		17,192	
受取手形及び売掛金	22,214		17,352		短期借入金	9,449		10,077	
たな卸資産	—		13,433		未払費用	953		774	
商品及び製品	6,703		—		未払法人税等	533		510	
仕掛品	557		—		繰延税金負債	28		—	
原材料及び貯蔵品	1,712		—		その他	1,410		2,025	
繰延税金資産	308		152		固定負債	4,865		6,348	
その他	997		1,249		長期借入金	3,460		3,494	
貸倒引当金	△ 69		△ 88		退職給付引当金	67		67	
固定資産	13,581		13,765		繰延税金負債	949		2,299	
有形固定資産	9,410		10,897		その他	388		486	
建物及び構築物	4,195		4,334		負債合計	37,846		36,929	
機械装置及び運搬具	2,586		3,576		純資産の部				
工具、器具及び備品	307		397		株主資本	19,815		17,614	
土地	2,256		2,500		資本金	2,144		2,144	
建設仮勘定	64		88		資本剰余金	1,853		1,853	
無形固定資産	845		789		利益剰余金	16,495		13,892	
ソフトウェア	778		162		自己株式	△ 677		△ 275	
その他	67		626		評価・換算差額等	△ 2,629		△ 3,293	
投資その他の資産	3,325		2,078		その他有価証券評価差額金	278		△ 80	
投資有価証券	1,695		1,086		繰延ヘッジ損益	3		14	
出資金	684		679		為替換算調整勘定	△ 2,911		△ 3,227	
長期貸付金	62		62		少数株主持分	466		378	
繰延税金資産	287		2		純資産合計	17,652		14,699	
その他	1,002		615		負債・純資産合計	55,498		51,628	
貸倒引当金	△ 407		△ 367						
資産合計	55,498		51,628						

※連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結株主資本等変動計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)	(2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
売上高	125,485	143,483
売上原価	117,135	132,608
売上総利益	8,349	10,874
販売費及び一般管理費	5,669	6,266
営業利益	2,680	4,608
営業外収益	395	638
営業外費用	278	854
経常利益	2,797	4,392
特別利益	29	60
特別損失	153	600
税金等調整前当期純利益	2,673	3,851
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,460
法人税等調整額	△ 1,583	84
少数株主利益	84	—
当期純利益	2,868	2,306

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)	(2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,197	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 877	△ 4,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,717	1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△ 1,638
現金及び現金同等物の増減額	3,729	△ 2,580
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	8,324
現金及び現金同等物の期末残高	9,474	5,744

PICK UP!

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入金の返済による支出等がありましたが、たな卸資産の減少等により、37億2千9百万円増加し、94億7千4百万円(64.9%増)となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2009年1月1日から2009年12月31日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年12月31日残高	2,144	1,853	13,892	△ 275	17,614	△ 80	14	△ 3,227	△ 3,293	378	14,699
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			72		72						72
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 337		△ 337						△ 337
当期純利益			2,868		2,868						2,868
自己株式の取得				△ 402	△ 402						△ 402
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						358	△ 10	315	664	87	751
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,530	△ 402	2,128	358	△ 10	315	664	87	2,880
2009年12月31日残高	2,144	1,853	16,495	△ 677	19,815	278	3	△ 2,911	△ 2,629	466	17,652

2月

自己株式の取得

2月17日～3月4日の期間に、100万株(総額 401,965,700円)を取得いたしました。(2008年8月～10月に取得した60万株と合わせた累計取得株数は160万株)

4月

中国に販売会社設立

中国・広東省東莞市に中国内商社業務を行う販売会社を設立いたしました。既存の当社製造子会社と連携して、日系を含む現地メーカーの人民元による現地調達ニーズに応え、中国内販売の拡大とサービスの向上を図ってまいります。

4月

「ライティングジャパン」に出展

東京ビッグサイトにて開催されました、「ライティングジャパン～次世代照明技術展～」に出展いたしました。LED照明メーカーや投資家の方々など、多くの皆様にシークスの技術をPRすることができました。

5月

ドイツ STIHL社のSUPPLIER OF THE YEARを受賞

当社の30年来の取引先であるパワーツールの世界的メーカー・STIHL社(ドイツ)からSUPPLIER OF THE YEAR(2008)を受賞いたしました。2002年以来、3回目の受賞となります。

6月

スロバキアの製造子会社がISO/TS16949を取得

当社のスロバキアの工場・SIIX EMS Slovakia s.r.o.が、自動車産業向け固有要求事項を付加した品質マネジメントシステムの国際規格ISO/TS16949:2000を取得いたしました。

7月

回路基板実装新工法 特許取得

昨年より出願しておりました、熱に弱いLED(発光ダイオード)等の電子部品を低コストで基板に実装する新工法で特許を取得いたしました。

12月

テクノコアインターナショナル(株)へ出資

急速充電装置開発を手がけるテクノコアインターナショナル株式会社に出資いたしました。今後成長が見込まれる電気自動車などの関連分野において同社と協業し、ビジネスフィールドの拡大を進めてまいります。

12月

シークスエレクトロニクス(株)の設立を決定

神奈川県相模原市に100%出資によるEMS工場を設立することを決定いたしました。お客様からの国内でのEMSニーズ・試作のご要望への対応や、当社技術開発部門の強化等、国内のニーズへの対応を充実させてまいります。

株主優待制度

下記の内容で株主優待を実施しております。

対象 毎年12月末時点で1単元(100株)以上保有の株主様

- 内容**
- ① 100株以上500株未満保有の株主様に、1,000円分のギフトカード進呈
500株以上1,000株未満保有の株主様に、2,000円分のギフトカード進呈
1,000株以上保有の株主様に、3,000円分のギフトカード進呈
 - ② 1年以上長期保有の株主様に抽選で10名様を当社基幹工場(タイ工場)見学を含むタイ旅行にご招待

配当に関するお知らせ

当連結会計年度の期末配当金は1株につき8円といたします。すでにお支払い済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金は15円となります。次期配当につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間16円の配当(当期比実質1円の増配)を予定しております。

会社概要

商号	シークス株式会社
設立	1992年7月1日
資本金	2,144百万円
従業員数	個別 136名 連結 6,920名
本社	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
東京営業部	東京都千代田区九段南二丁目3番25号
URL	http://www.siix.co.jp/

取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長 執行役員	村井 史郎	CEO(最高経営責任者)
代表取締役社長 執行役員	村瀬 漢章	COO(最高執行責任者)
取締役 執行役員	大庭 勝躬	営業担当兼大阪第一営業部長兼 北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当
取締役 執行役員	近藤 恒雄	経営企画部長兼秘書室長
常勤監査役	戸上 幸一郎	
監査役	岩下 久二男	
監査役	松井 善弘	サカタインクス株式会社 常勤監査役
執行役員	森口 正	関連事業部長
執行役員	池田 喜和	タイ地域担当 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター
執行役員	松谷 伸規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長
執行役員	水谷 嘉弘	東京営業部長兼台湾担当
執行役員	岡田 雅夫	新規事業開発担当兼 シンガポール・インドネシア地域担当
執行役員	岩武 孝明	欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター 兼SIIX EMS Slovakia s.r.o. マネージングディレクター
執行役員	中崎 正博	総務部長
執行役員	吉井 眞	資材統括部長
執行役員	松嶋 義彦	EMS技術統括部長
執行役員	中尾 泉	大阪第二営業部長兼 中国華東・華北地域担当
執行役員	大野 精二	経理部長
執行役員	長谷川 健二	情報システム部長

※監査役のうち、岩下久二男氏、松井善弘氏は社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	25,200,000株
当期末株主数	5,537名

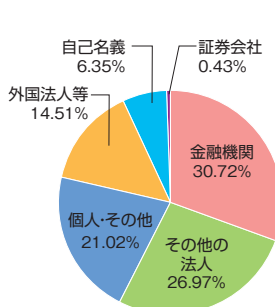
大株主

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
サカタインクス株式会社	5,906,000	23.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,353,200	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,371,600	5.44
村井 史郎	1,200,000	4.76
株式会社りそな銀行	1,077,400	4.28
株式会社三井住友銀行	997,400	3.96
有限会社フォーティ・シックス	600,000	2.38
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	446,900	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000	1.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	300,400	1.19

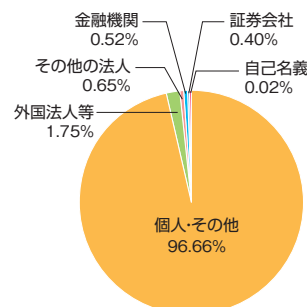
※当社の当該大株主への出資はありません。

※上記のほか当社所有の自己株式1,600,323株(6.35%)があります。

【所有者別所有株式数】



【所有者別株主数】



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
そのほか必要のあるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
(ホームページURL)

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html>

単元株式数 100株

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

証券コード 7613

[上場株式配当等の支払いに関する通知書について]

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました。「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

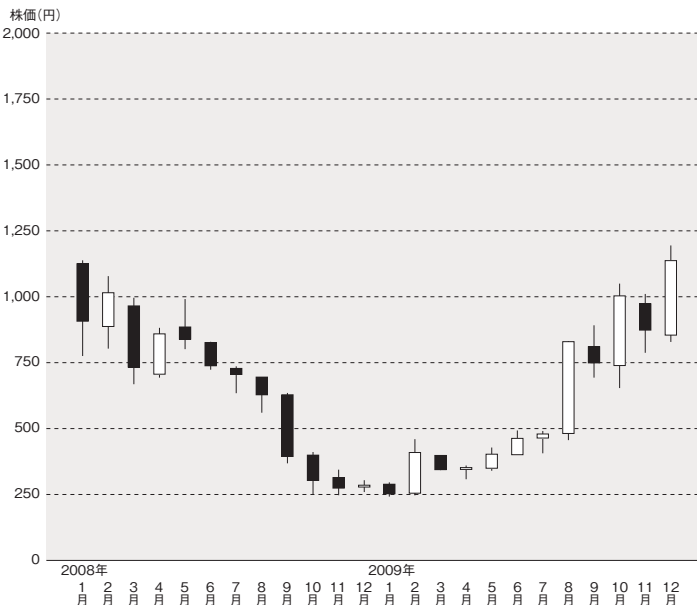
口座振込をご指定の株主様

配当金の振込先をご指定いただいている株主様は、同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。

「配当金領収証」にて郵便局等の窓口で配当金をお受取りになる株主様

「配当金領収証」にて郵便局等の窓口で配当金をお受取りになる株主様には、平成21年末～平成22年初に、別途「支払通知書」をお送りする予定です。なお、来年以降にお支払いする配当金については、上記の口座振込をご指定の株主様同様、「配当金領収証」に「配当金計算書」を同封させていただきます。

株価推移 (2008年1月～2009年12月)



[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様

口座のある証券会社宛にご照会をお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様

株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に
口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。
上記の電話照会先にご照会をお願いいたします。

IRメール配信のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスを行っております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをお知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dinet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。

シークス株式会社

本社 ● 〒541-0051 大阪市中央区備後町1-4-9 URL ● <http://www.siix.co.jp/>
電話 ● 06-6266-6400 FAX ● 06-6266-6428 証券コード ● 7613



この冊子は再生紙を使用し、印刷インキにはアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しております。